

国内実態調査報告書

テーマ : 沖縄県における情報通信産業の振興に関する実態調査
ゼミ名 : 斎藤 正武ゼミ
調査日 : 2020年12月2日(水)～12月4日(金)
調査先 : 沖縄 IT 津梁パーク
授業科目名 : 演習Ⅲ・Ⅳ
参加学生数 : 1人(4年生)

調査の趣旨(目的)

今後沖縄県がさらに情報通信産業を推進し、なおかつそれに伴って地域活性化を図るうえで「沖縄県で既存のIT企業や、ITの人材からスタートアップにつながるような施策を行い、それらスタートアップ企業が地元の若い人材や職を失った人材を雇用すること」が仮説として考え、訪問可能な施設に直接伺い現地視察・ヒアリング調査を行った。

今回訪問する団体は、以下の4つである。①うるま市役所、②沖縄 IT 津梁パーク、③沖縄 IT イノベーション戦略センター、④スタートアップラボラゲーンコザ

調査結果

主な調査内容は、事前に調査・分析を行った沖縄県の特徴と過年度における沖縄県の情報通信産業の推進をもとに、各団体におけるこれまでの取り組みや今後の展望について調査するものとする。

- ①各団体における情報通信産業推進の中での役割について
- ②県内のIT人材について
- ③これまでの成果について
- ④今後の展望について

結果として、仮説をもとに「うるま市役所」「沖縄 IT 津梁パーク」「沖縄 IT イノベーション戦略センター(以下 ISCO)」「スタートアップラボラゲーンコザ」でこれまでの活動や、今後の展望などのヒアリングを行った。それぞれの施設で話を聞く中で、「ResorTech」や「ワーケーション」といった、沖縄県で近年生まれた言葉が数多く聞かれたため、こういった施策が今後沖縄県のIT産業を活性化する中で鍵となる言葉であると考えられる。

【ニアショアについての考察】

当初の沖縄県で行われていたニアショア開発であるが、本研究を進める中で徐々に脱却を目指すべきだと考える。しかし、今行われているニアショア開発も中止するべきであるということではない。現在行われているニアショア開発については結果も出ているため特に脱却する必要性はないだろう。

【連携の重要性】

ヒアリングの中で今後の展望を聞いた際、「IT産業で沖縄県の地域活性化を図る」という目的は同じであるが、具体的にどのようなことを行っていくのか少し抽象的だと言える。また、各施設の展望も県を見据えているところや市を見据えているところ、施設を見据えているところなど少し統一感が無いように感じられた。

【ハードウェアからソフトウェアへ】

実際に現地で話を聞く中で、これまで沖縄県が推進してきた情報通信産業は、施設や環境の整備を行い、IT企業を誘致することで雇用を増やすハードウェア的な役割を担うところが多かったと言える。実際に沖縄 IT 津梁パークなどはそういった観点において沖縄県の情報通信産業の推進に大きく貢献してきたと考える。しかし、これからは環境整備よりもどういったソリューションを生み出すかというところや県内にいかに多くの IT 人材を生み出すために育成や教育を行っていくことが重要であると考えられる。これについては訪問した 4 か所の施設の皆様が口をそろえて仰っていたことでもあるため、沖縄県がソフトウェア的な役割を果たすことが可能になれば、沖縄県の情報通信産業はさらに発展するだろう。

【地の利を生かした ResorTech の推進】

以上のことを踏まえたうえでの結論として、「コールセンター型の企業形態から脱却し、ResorTech を推進すること」が今後の沖縄県の情報通信産業の発展の上でまず着手することが必要だと考えられる。ResorTech を通して沖縄県で様々な実証実験を行い、多くの成功事例を作ることによって沖縄県に観光以外で IT のイメージを作ることが重要だと言える。

